

四半期報告書

(第103期第2四半期)

自 2019年7月1日
至 2019年9月30日



(E00090)

第103期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年11月8日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第103期第2四半期	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
[四半期レビュー報告書]	25

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	441,090	414,234	890,981
経常利益 (百万円)	46,372	43,444	100,369
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	46,376	30,168	87,391
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45,758	28,182	86,214
純資産額 (百万円)	330,603	375,270	368,051
総資産額 (百万円)	708,455	766,263	773,219
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	155.95	101.43	293.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	48.8	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,342	△26,564	33,064
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,144	△24,524	△14,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,675	△5,724	△12,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	173,929	155,640	212,980

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.74	59.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における業績は、不動産取扱量の減少により売上高は4,142億円(前年同期比6.1%減)、不動産利益が増加したもののマンション建築工事の完成工事総利益率の低下により営業利益は436億円(同5.4%減)、経常利益は434億円(同6.3%減)の減収減益となりました。また、前連結会計年度において事業の譲渡による特別利益を計上したことの反動により親会社株主に帰属する四半期純利益は302億円(同34.9%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	3,111	(-428)	1,215	(+194)	4	(-21)
営業利益	358	(-90)	104	(+67)	△6	(-5)

()内は前年同期比増減額

① 建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材労務費の上昇等により、当期の完成工事総利益率は低下しました。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件13件を含む28件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件2件を含む11件、合計で39件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等5件を含む計36件を竣工させました。

当セグメントにおいては、不動産取扱量の減少により売上高は3,111億円(前年同期比12.1%減)、マンション建築工事の完成工事総利益率の低下により営業利益は358億円(同20.0%減)の減収減益となりました。

② サービス関連事業

不動産分譲において分譲マンションの大型物件の引渡等により売上高及び利益が増加したほか、サービス関連事業における各社の業績が堅調に推移したことから、当セグメントにおいては、売上高は1,215億円(前年同期比19.0%増)、営業利益は104億円(同183.1%増)の増収増益となりました。

③ 海外関連事業

当セグメントにおいては、不動産取扱量の減少により、売上高は4億円(前年同期比83.4%減)、営業損失は6億円(前年同期は営業損失68百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ70億円減少し、7,663億円となりました。これは主に売上債権が増加した一方で、現金預金が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ142億円減少し3,910億円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ72億円増加し3,753億円となりました。これは主に配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ573億円減少し、1,556億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の293億円の支出超過と比較して28億円増加し、266億円の支出超過となりました。これは主に仕入債務の減少に伴う資金減少62億円（前年同期は12億円の資金減少）があった一方で、たな卸資産の増加に伴う資金減少1億円（前年同期は149億円の資金減少）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の31億円の収入超過と比較して277億円減少し、245億円の支出超過となりました。これは主に前連結会計年度において事業譲渡による収入204億円があったことの反動によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の67億円の支出超過と比較して10億円増加し、57億円の支出超過となりました。これは主に配当金の支払に伴う資金減少210億円（前年同期は120億円の資金減少）があった一方で、社債の発行による収入100億円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、1,498百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

- ① 当第2四半期連結累計期間において、当社の賃貸用不動産2件の保有目的を販売用不動産へ変更したことにより、建物・構築物が699百万円、土地が1,157百万円減少しております。
- ② 前連結会計年度において計画中でありました当社による賃貸用不動産1件の取得計画について、当該賃貸用不動産の取得により、建物・構築物が216百万円、土地が2,368百万円増加しております。
- ③ 前連結会計年度において計画中でありました株式会社長谷工不動産による新川崎の賃貸マンション開発計画について、保有目的を販売用不動産へ変更したことにより、土地が573百万円減少しております。
- ④ 前連結会計年度において計画中でありました総合地所株式会社による麻布十番のホテル開発計画について、当該ホテルの完成により、建物・構築物が1,565百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が31百万円、土地が10百万円増加しております（前連結会計年度末は土地3,010百万円、建設仮勘定869百万円）。
- ⑤ 前連結会計年度において計画中でありました当社による東糀谷の賃貸マンション開発計画について、取得及び完了予定年月日を2021年12月から2023年2月へ変更しております。
- ⑥ 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、当社による賃貸用不動産の取得・開発計3件（投資予定総額17,963百万円、既支払額8,857百万円、取得及び完了予定年月は2022年2月）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	300,794,397	—	57,500	—	7,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・ リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	48,221	16.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,833	7.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,254	6.07
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	12,609	4.19
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	7,152	2.37
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,494	2.16
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	6,467	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	6,305	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,125	1.70
J P MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 J P, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	4,503	1.49
計	—	137,967	45.89

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

- 2 2018年12月5日付にて野村證券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、2019年9月30日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による2018年11月30日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、野村證券株式会社が消費貸借契約により、NOMURA INTERNATIONAL PLCから194千株、機関投資家等から231千株の借株を行っている旨、NOMURA INTERNATIONAL PLCに82千株、機関投資家等に512千株の貸株を行っている旨、NOMURA INTERNATIONAL PLCが消費貸借契約により、野村證券株式会社から82千株、機関投資家等から306千株の借株を行っている旨、野村證券株式会社に194千株、機関投資家等に418千株の貸株を行っている旨、野村アセットマネジメント株式会社が消費貸借契約により、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に196千株、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社に29千株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	保有株式等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	686	0.23
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	303	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	15,725	5.23

- 3 2019年1月9日付にてインダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーより株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、2019年9月30日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による2018年12月27日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー	13,145	4.37

- 4 2019年3月18日付にて三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、2019年9月30日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による2019年3月11日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、三菱UFJ信託銀行株式会社が株券消費貸借契約により、大和証券に42千株、三菱UFJモルガン・スタンレー証券に144千株、メリルリンチ日本証券に1千株の貸株を行っている旨、三菱UFJ国際投信株式会社が野村證券株式会社との間で先物等取引証拠金代用有価証券3千株を行っている旨、株券消費貸借契約により、日本証券金融株式会社に82千株の貸株を行っている旨、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が株券消費貸借契約により、シティグループ証券株式会社から557千株、ナティクス日本証券株式会社から408千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社から144千株、資産管理サービス信託銀行株式会社から95千株の借株を行っている旨、松井証券株式会社に109千株、ABNアムロクリアリングバンクエヌヴィーに1千株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,237	3.74
三菱UFJ国際投信株式会社	2,208	0.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,274	0.42
エム・ユー投資顧問株式会社	324	0.11

- 5 2019年4月22日付にて株式会社みずほ銀行及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社の2019年9月30日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況にはアセットマネジメントOne株式会社を含めておりません。なお、当該大量保有報告書による2019年4月15日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、みずほ証券株式会社が株券消費貸借契約により、東証正会員証券会社に0千株の貸株を行っている旨、アセットマネジメントOne株式会社から31千株、東証正会員証券会社から1千株、信託銀行から110千株、事業法人から66千株の借株を行っている旨、アセットマネジメントOne株式会社が株券消費貸借契約により、クレディ・スイス証券に359千株、みずほ証券に31千株、三菱UFJモルガン・スタンレー証券に115千株、大和証券に37千株、野村證券に19千株の貸株を行っている旨、BNP Paribas Arbitrage SNCから210千株、SOCIETE GENERALE, PARISから1千株の借株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	6,305	2.10
みずほ信託銀行株式会社	580	0.19
アセットマネジメントOne株式会社	10,835	3.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,171,900	3,001,719	同上(注)1, 2, 4, 6
単元未満株式	普通株式 420,097	—	一単元(100株)未満の株式(注)1, 3, 5
発行済株式総数	300,794,397	—	—
総株主の議決権	—	3,001,719	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び60株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。
- (株)長谷工コミュニティ 200株(議決権の数2個) (株)長谷工ライブネット 100株(議決権の数1個)
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。
- (株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷工ライブネット 20株
- 4 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株(議決権の数2個)が含まれております。
- 5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式10株が含まれております。
- 6 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有する当社株式547,500株(議決権の数5,475個)及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式2,603,300株(議決権の数26,033個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の議決権の数5,475個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	202,400	—	202,400	0.06
計	—	202,400	—	202,400	0.06

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,150,800株は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	212,423	156,480
受取手形・完成工事未収入金等	※2 139,312	167,416
有価証券	2,751	5,400
未成工事支出金等	10,702	11,864
販売用不動産	87,232	76,478
不動産事業支出金	78,078	90,310
開発用不動産等	24,065	24,449
その他	13,914	16,500
貸倒引当金	△173	△140
流動資産合計	568,303	548,756
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	68,437	68,784
機械、運搬具及び工具器具備品	8,965	9,299
土地	75,978	84,595
リース資産	1,282	1,315
建設仮勘定	2,625	2,109
減価償却累計額	△22,612	△24,226
有形固定資産合計	134,675	141,877
無形固定資産		
借地権	1,878	1,878
のれん	2,997	2,895
その他	2,593	3,138
無形固定資産合計	7,468	7,911
投資その他の資産		
投資有価証券	25,316	31,039
長期貸付金	3,084	3,561
退職給付に係る資産	12,613	13,036
繰延税金資産	9,345	7,735
その他	13,180	13,114
貸倒引当金	△765	△767
投資その他の資産合計	62,773	67,719
固定資産合計	204,917	217,507
資産合計	773,219	766,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 86,331	83,521
電子記録債務	※2 52,449	49,025
1年内返済予定の長期借入金	17,762	14,471
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	21,059	6,714
未成工事受入金	17,968	19,585
不動産事業受入金	10,300	10,338
完成工事補償引当金	6,048	5,199
工事損失引当金	464	80
賞与引当金	5,728	4,304
役員賞与引当金	174	—
その他	59,033	50,335
流動負債合計	287,317	263,570
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	72,642	81,716
退職給付に係る負債	1,064	1,122
訴訟損失引当金	2,533	2,490
株式給付引当金	1,538	1,734
役員株式給付引当金	249	264
繰延税金負債	12	7
その他	19,813	20,089
固定負債合計	117,851	127,422
負債合計	405,168	390,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,513	7,566
利益剰余金	313,242	322,368
自己株式	△4,609	△4,530
株主資本合計	373,645	382,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,055	3,576
為替換算調整勘定	△4,769	△5,618
退職給付に係る調整累計額	△6,920	△6,644
その他の包括利益累計額合計	△6,634	△8,686
非支配株主持分	1,040	1,052
純資産合計	368,051	375,270
負債純資産合計	773,219	766,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	266,929	262,629
設計監理売上高	4,095	4,114
賃貸管理収入	41,464	41,939
不動産売上高	119,997	96,782
その他の事業収入	8,606	8,770
売上高合計	441,090	414,234
売上原価		
完成工事原価	216,775	216,801
設計監理売上原価	1,850	2,004
賃貸管理費用	32,320	32,282
不動産売上原価	107,375	82,937
その他の事業費用	7,041	7,303
売上原価合計	365,361	341,327
売上総利益		
完成工事総利益	50,154	45,828
設計監理売上総利益	2,245	2,110
賃貸管理総利益	9,144	9,657
不動産売上総利益	12,622	13,846
その他の事業総利益	1,565	1,467
売上総利益合計	75,730	72,907
販売費及び一般管理費	※ 29,614	※ 29,272
営業利益	46,116	43,635
営業外収益		
受取利息	87	108
受取配当金	406	239
持分法による投資利益	5	—
その他	321	413
営業外収益合計	818	760
営業外費用		
支払利息	460	435
持分法による投資損失	—	2
ローン付帯費用	68	405
その他	35	110
営業外費用合計	562	951
経常利益	46,372	43,444

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	200	4
投資有価証券売却益	13	139
事業譲渡益	21,349	—
その他	4	—
特別利益合計	21,567	143
特別損失		
固定資産処分損	70	10
減損損失	5	0
その他	4	—
特別損失合計	80	10
税金等調整前四半期純利益	67,858	43,577
法人税、住民税及び事業税	21,637	11,227
法人税等調整額	△278	2,116
法人税等合計	21,359	13,343
四半期純利益	46,500	30,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,376	30,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	46,500	30,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459	△1,479
為替換算調整勘定	△414	△849
退職給付に係る調整額	131	276
その他の包括利益合計	△742	△2,052
四半期包括利益	45,758	28,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,634	28,116
非支配株主に係る四半期包括利益	124	65

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,858	43,577
減価償却費	2,171	2,297
減損損失	5	0
のれん償却額	2,050	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△31
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△62	△0
受取利息及び受取配当金	△493	△347
支払利息	460	435
持分法による投資損益 (△は益)	△5	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△139
事業譲渡損益 (△は益)	△21,349	—
固定資産処分損益 (△は益)	△130	6
たな卸資産評価損	—	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,346	△28,058
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,810	△1,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,907	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,153	△6,219
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,503	1,617
預り金の増減額 (△は減少)	△3,663	1,295
その他	△14,878	△15,860
小計	△9,749	△2,510
利息及び配当金の受取額	494	334
利息の支払額	△435	△456
法人税等の支払額	△19,653	△23,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,342	△26,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△886	△4,314
有価証券の償還による収入	1,439	863
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,200	△12,499
有形及び無形固定資産の売却による収入	413	6
投資有価証券の取得による支出	△795	△8,031
投資有価証券の売却による収入	93	334
事業譲渡による収入	※2 20,413	—
事業譲受による支出	△1,619	—
貸付けによる支出	△1,795	△1,904
貸付金の回収による収入	1,668	1,430
敷金及び保証金の差入による支出	△381	△331
敷金及び保証金の回収による収入	351	304
その他	443	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,144	△24,524

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	—
長期借入れによる収入	10,300	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,186	△4,161
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△3	△2
ローン付帯費用	△30	△383
配当金の支払額	△12,024	△21,042
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
その他	△326	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,675	△5,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,937	△57,340
現金及び現金同等物の期首残高	206,866	212,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 173,929	※1 155,640

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)		
提携住宅ローン利用顧客	1,123件	36,551百万円	提携住宅ローン利用顧客	1,339件	45,546百万円
不動産等購入ローン利用顧客	3件	50	不動産等購入ローン利用顧客	3件	47
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	352	有料老人ホーム土地建物所有者	1件	340
計		36,953			45,933

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	128百万円	
支払手形	656	
電子記録債務	2,207	

3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	63,000	63,000

4 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300	1,300

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	9,593百万円	9,739百万円
賞与引当金繰入額	1,481	1,557
株式給付引当金繰入額	136	139
役員株式給付引当金繰入額	46	52
退職給付費用	318	457
のれん償却額	2,050	102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	174,554百万円	156,480百万円
担保差入定期預金	—	△350
保険代理店口預金	△516	△902
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	—	539
拘束性預金	△109	△128
現金及び現金同等物	173,929	155,640

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社の連結子会社である株式会社長谷工アネシスの高圧一括受電サービス事業および共用部電力小売りサービス事業をNext Power株式会社に譲渡したことに伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	804百万円
固定資産	7,104
流動負債	△691
固定負債	△7,218
事業譲渡益	21,349
事業の譲渡価額	21,349
その他	△132
現金及び現金同等物	△804
差引：事業譲渡による収入	20,413

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,024	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金130百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,006	10.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,042	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金225百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	6,012	20.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金63百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	338,852	99,731	2,508	441,090	—	441,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,042	2,427	—	17,469	△17,469	—
計	353,893	102,158	2,508	458,559	△17,469	441,090
セグメント利益又は セグメント損失(△)	44,776	3,676	△68	48,383	△2,267	46,116

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,267百万円には、セグメント間取引消去△677百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	294,725	119,094	416	414,234	—	414,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,369	2,424	—	18,794	△18,794	—
計	311,094	121,518	416	433,028	△18,794	414,234
セグメント利益又は セグメント損失(△)	35,812	10,404	△614	45,601	△1,966	43,635

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,966百万円には、セグメント間取引消去△320百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,646百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	155円95銭	101円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	46,376	30,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	46,376	30,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	297,375	297,423

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間3,418千株、当第2四半期連結累計期間3,371千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間は3,220千株、当第2四半期連結累計期間3,169千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第103期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 6,012百万円 |
| ② 1株当たりの額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 長谷工コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。